

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	ザインエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	Thine Electronics, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野上 一孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	2,468,309	2,686,626	3,712,921
経常利益 (千円)	406,559	505,978	887,474
四半期(当期)純利益 (千円)	269,669	295,650	660,618
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	356,228	263,176	853,937
純資産額 (千円)	8,973,878	9,138,619	9,478,877
総資産額 (千円)	9,371,353	9,610,027	10,146,224
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	22.80	28.19	57.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	22.50	27.99	56.82
自己資本比率 (%)	95.5	94.9	93.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	479,169	458,706	918,885
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,017,364	841,529	2,010,917
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,781,163	77,081	2,767,566
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,957,426	6,078,641	6,558,340

回次	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.56	3.26

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社連結子会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、緩やかな回復傾向も見られる一方で、中国を始めとするアジア等の景気が下振れし、景気を下押しするリスクが懸念される状況が継続しました。

このような環境の下で、当社グループは2016年を目標年次とする中期経営戦略「REGROW」に基づき、地域と市場と技術の各ポートフォリオを強化することにより、過去最高の営業利益水準への再成長を目指しております。この実現に向けて、世界市場における活動体制の強化、産業機器、民生機器、モバイル機器および車載機器の戦略4市場への積極的展開、そして特定分野における世界ナンバーワンのソリューション提供に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、中国を始めとするアジア市場においてテレビおよびスマートフォン向け事業等が計画を大きく下回る一方、国内向けを中心として、産業機器（事務機器、アミューズメント機器、セキュリティカメラなど）向けビジネスおよびスマートフォン向けビジネスが利益の伸びを牽引しました。産業機器市場においては、売上総利益を前年同期比で33%増加させました。テレビ市場でデファクトスタンダード（事実上の世界標準）となったV-by-One[®]HS技術は、4Kテレビ等での活用に加えて、車載市場においても、フルHD解像度を1対のペア線のみで伝送可能なV-by-One[®]HS新製品が量産出荷されるなど、積極的な拡販活動ができました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は26億86百万円（前年同期比8.8%増）、売上総利益は17億75百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間においても効率的な研究開発活動を継続しつつ、将来の成長の鍵となる次世代高速インターフェース技術、車載インフォテインメント等の表示制御用LSI技術、配線をスマート化するモータードライバ技術、高解像度カメラ技術などの開発を積極的に行い、研究開発費8億63百万円（前年同期比4.6%減）を投じました。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2億95百万円（前年同期比150.7%増）となりました。また、資金運用の分配金収入や円高進行などの結果、経常利益は5億5百万円（前年同期比24.5%増）、四半期純利益は2億95百万円（前年同期比9.6%増）となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末日において約15百万USドルのドル建て資産を保有しております。

「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を5億5百万円計上し、売上債権が3億28百万円減少した一方、仕入債務が68百万円減少したこと等により4億58百万円のプラスとなりました。（前年同期は4億79百万円のプラス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得による支出等により8億41百万円のマイナスとなりました。（前年同期は20億17百万円のマイナス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により77百万円のマイナスとなりました。（前年同期は27億81百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として4億79百万円減少して、当第3四半期連結会計期間末残高は60億78百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(3)対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の金額は8億63百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,800,000
計	48,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,340,100	12,340,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,340,100	12,340,100		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		12,340,100		1,175,267		1,291,162

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,848,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,490,500	104,905	同上
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	12,340,100		
総株主の議決権		104,905	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ザインエレクトロニクス株式会社	東京都千代田区神田 美土代町9番地1	1,848,500		1,848,500	14.98
計		1,848,500		1,848,500	14.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,558,340	6,078,641
売掛金	609,707	280,247
営業投資有価証券	1,266,84	1,14,154
商品及び製品	222,019	238,436
仕掛品	54,856	75,530
原材料	62,092	63,310
繰延税金資産	34,859	35,191
その他	63,211	124,454
流動資産合計	7,631,772	6,909,966
固定資産		
有形固定資産	111,926	109,019
無形固定資産	11,161	8,431
投資その他の資産		
投資有価証券	2,308,321	2,492,014
繰延税金資産	-	9,261
その他	83,042	81,335
投資その他の資産合計	2,391,363	2,582,611
固定資産合計	2,514,451	2,700,061
資産合計	10,146,224	9,610,027
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,442	132,214
未払法人税等	88,448	144,283
賞与引当金	52,957	66,445
役員賞与引当金	15,000	11,250
その他	199,319	93,548
流動負債合計	556,167	447,740
固定負債		
繰延税金負債	87,752	-
資産除去債務	23,426	23,667
固定負債合計	111,179	23,667
負債合計	667,346	471,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,162	1,291,162
利益剰余金	9,535,688	9,710,695
自己株式	2,790,041	2,740,157
株主資本合計	9,212,076	9,436,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,353	374,833
為替換算調整勘定	71,405	57,765
その他の包括利益累計額合計	241,758	317,068
新株予約権	25,042	18,721
純資産合計	9,478,877	9,138,619
負債純資産合計	10,146,224	9,610,027

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,468,309	2,686,626
売上原価	873,640	911,344
売上総利益	1,594,669	1,775,281
販売費及び一般管理費	1,476,785	1,479,726
営業利益	117,883	295,554
営業外収益		
受取利息	3,730	3,329
受取配当金	219,300	221,900
為替差益	63,568	-
雑収入	2,076	856
営業外収益合計	288,675	226,086
営業外費用		
為替差損	-	14,413
雑損失	-	1,249
営業外費用合計	-	15,663
経常利益	406,559	505,978
税金等調整前四半期純利益	406,559	505,978
法人税等	136,890	210,327
少数株主損益調整前四半期純利益	269,669	295,650
四半期純利益	269,669	295,650

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	269,669	295,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,026	545,186
為替換算調整勘定	5,532	13,639
その他の包括利益合計	86,558	558,826
四半期包括利益	356,228	263,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,228	263,176
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	406,559	505,978
減価償却費	44,743	27,096
株式報酬費用	7,504	-
賞与引当金の増減額(は減少)	5,595	13,488
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,250	3,750
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,808	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	60,114	12,529
受取利息及び受取配当金	223,030	225,230
為替差損益(は益)	44,116	7,706
売上債権の増減額(は増加)	330,469	328,607
たな卸資産の増減額(は増加)	39,831	38,322
その他の流動資産の増減額(は増加)	59,114	61,454
仕入債務の増減額(は減少)	120,344	68,185
その他の流動負債の増減額(は減少)	56,443	112,000
その他	130	1,975
小計	318,533	388,439
利息及び配当金の受取額	222,724	225,356
法人税等の支払額	62,088	155,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,169	458,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	20,663	17,092
敷金の回収による収入	702	928
敷金の差入による支出	2,046	100
投資有価証券の償還による収入	3,392	174,449
投資有価証券の取得による支出	1,999,204	999,013
その他	454	699
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,017,364	841,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	84,854	94,297
自己株式の取得による支出	2,789,800	-
ストックオプションの行使による収入	92,594	17,216
その他	896	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,781,163	77,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,669	19,795
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,268,690	479,699
現金及び現金同等物の期首残高	10,226,116	6,558,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,957,426	16,078,641

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 前連結会計年度(平成26年12月31日)および当第3四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

営業投資有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	5,957,426千円	6,078,641千円
現金及び現金同等物	5,957,426	6,078,641

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84,854	7.00	平成25年12月31日	平成26年3月13日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、平成26年8月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得したこと等により、自己株式が2,551,730千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,811,163千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,297	9.00	平成26年12月31日	平成27年3月12日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)および当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円80銭	28円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	269,669	295,650
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	269,669	295,650
普通株式の期中平均株式数(株)	11,825,555	10,489,509
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円50銭	27円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	160,061	72,294
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

ザインエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本和芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。